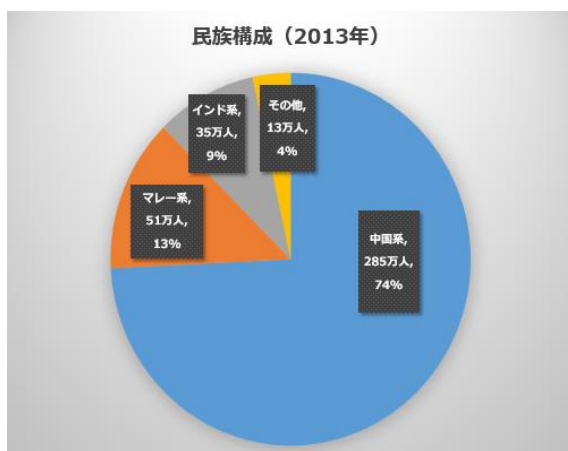


夢
～オリンピック開催に向けて～

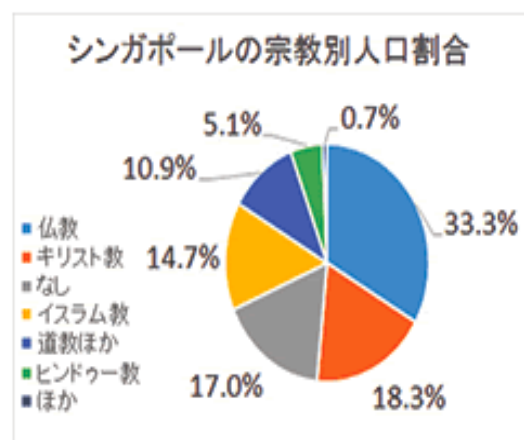
シンガポール地域活性化班
2年2組 8番 山崎 智也
15番 榎木 紀羽
16番 大住 香澄
38番 山本 咲来
指導教員 片村 慎吾

1. 背景

シンガポールは多様な国籍や民族、文化、宗教、言語を抱えており、宗教では「仏教」33.3%、「キリスト教」18.3%、「なし」17.0%、「イスラム教」14.7%、「道教ほか」10.9%、「ヒンドゥー教」5.1%、「その他」0.7%で構成されている。また、下記の図で分かるように、製造業、金融業、観光業などで大きな発展をとげている。このように盛り上がりを見せるシンガポールではあるが、どのような面からみても完璧な国であるといえるのか。そこでシンガポールの問題点を探ってみた。



出典) world connect.com



出典) AsiaX

(1)観光

1つ目の問題点として取り上げるのは観光業である。アジア諸国の経済発展の軌跡を辿ると、製造業の高度化に加えて、第三次産業が進展している。産業分類の「観光」が極めて大きな役割を果たしており、アジア諸国にとって、観光業の振興は経済発展の方向を左右する重要な要因となっている。以上のことから、シンガポールが観光業に力を入れている理由が読み取れる。シンガポールが今日のように観光立国として発展してきた背景には、政府による積極的な観光政策の推進がある。シンガポールの観光政策は、経済発展局(Economic

Development Board)などの関係省庁に加え、空港公団、航空会社、ホテルなどの観光関連民間企業から成る横断的な協力体制の下で実施されており、その中核を通産省(Ministry of Trade and Investment)傘下のシンガポール政府観光局(Singapore Tourist Promotion Board : 以下 STPB)が担っている。

STPB は、シンガポールを個性ある魅力的な観光地にするため、観光資源の開発とプロモーション活動を行うことを目的として、1964年に設立された。その活動内容として国内では、イベントの開催、新たな観光資源の整備、開発などに努めている。海外では、世界17都市に地域事務所を、8都市にマーケティング事務所を設置し、シンガポールの観光客誘致のため、観光案内資料の配布、セミナーの開催、観光展への参加などを行っている。また STPB では、コンベンションやセミナーなどの大型イベントへの参加を目的とする観光客の場合、滞在期間が長く、支出額も大きいことに着目し、早くからコンベンションの誘致にも力を入れてきた。更に、STPB は、1974年に下部組織として設置したシンガポール・コンベンション・ビューローを中心に、STPB の海外事務所と連携し、コンベンション誘致のためのキャンペーンやインセンティブ・ツアーの実施、広報活動などを行っている。このようなコンベンション誘致策が、大型コンベンション施設の建設や空港インフラの整備と結びつき、シンガポールはアジア第1位、世界第6位(UAI 統計)のコンベンション開催都市に発展した。

21世紀に入ってからシンガポールは、国土の形を様変わりさせながら、その政治的安定、経済力、ライフスタイルなど今や世界的に知られる都市国家の位置づけを築いてきた。それに追随するように、観光業の飛躍も著しく、2002年から2012年の観光収入も平均して年間10%以上、シンガポールを訪れる観光客数は年平均6.6%と堅調な伸びを続けてきた。2003年の SARS 勃発や2008, 9年の金融危機により一時的にその伸びが大きく落ち込んだことはあったが、その後世界初のフォーミュラ・ワン(F1)夜間市街地レース開催、マリーナベイサンズやリゾートワールドセンターの2大総合リゾート施設の完成の勢いに乗り、2012年度の統計では、230億 S ドルの収入をもたらすまでになった。この数字は、2002年度と比較すると約250%増、現在のシンガポールの GDP 全体の4%にあたり、16万人の雇用を生み出している。

また、シンガポール観光振興局が STB の前身として1964年に設立された当時、観光業が将来的にシンガポールの基軸産業の1つになるとし、セントーサ島の開発やシンガポール動物園設立を含めたインフラ整備が始められた。その頃のビジョンは、当時の想像を超えて今に具現化したといっても過言ではないだろう。

更に今年5月に開催された観光業向けの STB 主催の会議において、今後の観光業の成長の見通しについて、従来通りの成長を目指すも周囲のアジア諸国の発展を見るに樂觀視できない現状と、近い将来への具体的なビジョンの方向性などが伝えられた。シンガポールへの観光客の過半数は、インドネシア、中国、マレーシア、オーストラリア、インド、などのアジア諸国からだ。2015年から、バンコクで F1 レースの開催、韓国や上海でユニバー

サルスタジオがオープンされるなど、アジア近隣諸国の観光客誘致の取り組みはシンガポールを脅かすものとなり得る。そのため、シンガポールが今後も観光客が年々増加していくと断言することは難しい。

(2)健康

2つ目の問題点として取り上げるのは健康についてである。シンガポールは唯一の資源として「人材」を掲げており、若者の力を重要視している。しかし、現在のシンガポールの若者に目を向けると、学業が中心であり、運動時間を確保できていない。また、塾などで帰宅は遅くなり、家庭は外食が中心である。実際、シンガポールでは、現在肥満が大きな健康問題となっている。2010年の同国 Ministry of Health(健康促進局)からの発表によると、シンガポールでは一般的に肥満と呼ばれる BMI 値30以上を持つ人の割合が、18～69歳の全人口の10.8%であり、2004年から2010年にかけて4%上昇した。アジアの近隣諸国と比較をしてみても2013年の The Lancet(英国の医療雑誌)の調査によると、シンガポール人は20歳以上の国民の中で BMI 30以上の割合がとて高いというデータが出ている。数値としては日本の約3倍である。(シンガポール：男性12%、女性11% 日本：男性4.5%、女性3.3%) 肥満の原因として、まずは、外食への依存度の高さが挙げられる。2010年12月1日の The Straits Times (地元英字紙)によると、1週間に複数回外食をするシンガポール人の比率は、2004年の49%から2010年には60%に上昇した。

また、シンガポール政府は、シンガポール人の慣習として、「食を粗末にはいけない」という考えがあるため、それによる食べ過ぎが起こっているとも考えられると公表している。加えて、慢性的な運動不足も原因となっており、2013年に AIA Singapore がアジア・パシフィックにおいて1万200人以上の成人を対象に行った調査によると、シンガポール人は1週間の運動時間平均が144分と、同地域の平均180分よりも36分短いというデータが出ている。また、疫学者による最新の統計で、肥満人口の増加を背景に、人口全体における糖尿病患者の割合が上昇傾向にあることが明らかとなっている。成人で糖尿病を患う確率は1992年の8.6%から2010年には、11.3%にまで上昇していることもわかっている。さらに、2015年には12.9%となり、今後も上昇してくだらうと危惧されている。

加えて、Saw Swee Hock School of Public Health のチア・キーセン学長は、今年25～34歳になる成人が65歳までに糖尿病を患う確率は34%に及び、糖尿病リスクを高めている肥満の防止を強化する必要性を示唆した。糖尿病になる多くは生活環境に起因しているようである。糖尿病だけでなく、高血圧、高脂血病も多いことが明らかになっている。シンガポールの専門家は、原因は脂肪と炭水化物の多い食事と運動不足にあると分析している。また、運動不足になりがちでありながら、食べ物の摂取量が変化せず、逆に収入を得ることでこれまで以上の摂取量となることに危険を感じている。

以上に踏まえて、健康・観光はもちろん、経済面やマレーシアとの貿易に目を向け、これらの観点をさらに刺激することで、さらなるシンガポールの発展につながるのではないかと考えた。

2. 現状

シンガポールを調べていくうちに「健康」「経済」「マレーシアとの関係性」の3つのキーワードが浮かび上がってきた。

まず「健康」というワードでは、背景でも述べた通り、シンガポールでは、肥満化や生活習慣病が問題視されている。また、2013年のシンガポール人の死因の1位は「虚血性心疾患」であることが、英医学誌ランセットの調べで分かった。「虚血性心疾患」とは、冠状動脈硬化症ともいわれる病気で、心臓を動かすエネルギー(血液)を運ぶ血管である冠状動脈が硬くなって内腔が狭くなったり、つまったりする病気である。このような病気になる原因として、「高血圧」「高脂血症」「肥満」「糖尿病」「運動不足」などがあげられる。また、40歳未満の運動不足による肥満傾向は加速しており、20代成人は社会人となり生活スタイルが一変することが60代以降の健康に大きな影響を与えることを十分理解する必要があると強調した。このような結果から、シンガポール人の生活習慣の乱れが感じられるため改善する必要がある。

次に「経済」面である。シンガポールは完全な都市国家であり、太陽光以外の天然資源が全くないといえる大都市である。同様に、日本も少資源国であるが、シンガポールの資源の少なさは遥かに上に行く。また、シンガポールは東京に住んでいるのとはほぼ変わらないほど、驚くほどインフラが整備されている。電気、ガス、水道、これらはすべて民間で運営されており、支払い等も一括で済ませることができる。実際、オランダの大手建設コンサルティング会社アルカディアスがまとめた「世界インフラ投資指数」で、シンガポールが2014年の前回調査に続いて世界1位の座を維持した。2位以下は下の表の通りである。

順位	国名
1	シンガポール
2	カタール
3	アラブ首長国連邦(UAE)
4	カナダ
5	マレーシア
6	ノルウェー
7	スウェーデン
8	米国
9	英国
10	オランダ

出典) アルカディアス

同指数は、世界41ヶ国・地域を対象に、事業のしやすさ、税率、1人当たりのGDP、政府の政策、既存インフラの質、銀行借入れや社債発行等による資金調達のしやすさ、など各項目の評価を総合して算出したものである。この表から、シンガポールがどれほどインフ

ラ整備の進んでいる国か読み取ることができる。シンガポールでは現在、約 7000 社もの多国籍企業がビジネスを展開しているといわれている。これほど多くの外国企業が進出しているのは、それだけシンガポールのビジネス環境が良いことを表している。その要因は大きく次の5つが挙げられる。

① 外資規制が少なく、すべての業種で事業を開始しやすい

シンガポールは、国家の安全保障にかかわる事業以外は、外資であっても「出資制限」がなく、メディア関係の一定の分野を除いては「業種制限」もない。また、1S\$ (約75円)で会社を建設することが可能で「最低資本金」もない。

② 東南アジアの情報が集約するハブのため、事業構想が立てやすい

シンガポールは東南アジアの中心にあるという地理的優位性を活かし、「ヒト、モノ、カネ」を集める戦略で、制度やインフラを整備している。自国の教育水準も高く、英語が堪能な人材も豊富である。あらゆる業種業態の、高い能力を持った人材が世界中から集まっており、業界動向などの情報も入ってくる。そのため、今後の事業構想を立てるための情報収集を効率的に行うことが可能である。

③ 東南アジアのショーケースとして活用でき、事業展開がしやすい

シンガポールは、世界中から多くの国際会議、イベント、展示会・見本市を誘致している。国際会議が開催される都市としては世界トップである。これは、世界で最も商談機会の多い国際的な都市であることを示している。

④ ビジネスをするための社会インフラが充実している

シンガポールは、空港や港湾などの物流インフラ、インターネットなどの情報インフラが充実している。チャンギ国際空港は、建設当初から世界最高峰の設備が完備されていて、物流の拠点として国際的に高く評価されてきた。また、シンガポールの港は世界中の約600以上の港とつながるハブ港として機能している。インターネットの接続速度やセキュリティも、世界トップレベルである。

⑤ 外国企業に対する優遇策が多い

シンガポールの法人税の実効税率は17%と、日本の約30%より大幅に低いうえ、課税所得のうち最初の1万S\$ (約75万円)については75%免税、次の2.9万S\$ (約217.5万円)は50%の免税になる。加えてこの5つの他にも、実力・能力主義をとるシンガポール企業では男女に差がなく社会進出が進んでいる。2007年の時点で労働力人口比率をみると、女性が54%と半分以上を占めており、(15歳以上を対象)官僚や企業の幹部クラスにも女性が多く見られる。家庭と仕事が両立できるよう、メイドに子供を預けて働くというスタイルが確立しているなど、家庭をもちながらも、女性・男性とも働きやすい環境が整っている。シンガポールは、今後さらに発展していくためには、衰えることなく、このような状態を保ち続ける必要がある。

続いて「マレーシアとの関係性」については、シンガポールとマレーシアは仲が悪いのか

と多くの人から疑問に持たれる原因がある。その原因として、元々シンガポールはマレーシアの一部だったが、当時はマレー人優遇制度などがあり、マレー系と華僑(中国系移民)の対立が激しかった。その結果、マレー人の権力によって華僑が多いシンガポールが切り離されたという経緯がある。このようなことがシンガポールとマレーシアが不仲であるといわれる原因ではないかと考えた。しかし、シンガポールとマレーシアは、シンガポールの独立以来、お互いに貿易相手国としては重要な地位を占めてきた。シンガポールは天然資源が全くない国なので、水、天然ガス、石油については他国からの完全な輸入に頼ってきた。その中でも、特に、シンガポール・マレーシア間の貿易が盛んである。また、近年は経済的により接近した関係となった。しかし、海外研修での調査を通して、マレーシアにとってシンガポールという国はかなり発展している国という印象が強く、両国の間に距離感を感じた。そのため、今後、両国はさらに、友好関係を築き上げる必要があると考えた。

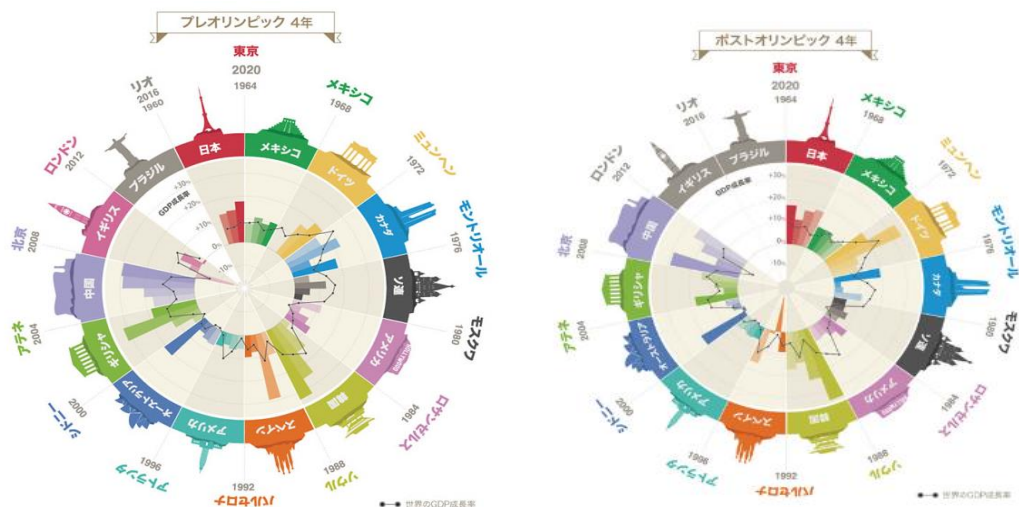
3. 提案

背景、現状を踏まえたうえで、私たちが提案するのは、『シンガポールでオリンピックを開催したい』ということである。具体的には、オリンピックを開催することで国民の健康志向・国際大会開催における更なる投資等経済活動の向上・隣国との関係向上等によって諸問題の改善が見込まれる。これらがシンガポールを更なる地域活性に繋がると考えた。

4. 検証結果

まず、「健康」面については、オリンピック開催における国の指針によりスポーツの促進や健康の保持増進が掲げられるであろう。主催国であるが故に自国からの活躍を国民は期待する。国としても世界が注目する国際大会での活躍の為、国策としてスポーツ競技力の向上が必ず議題として挙げられ、実施されるであろう。それに伴い、国民の健康志向や保持増進のための風潮は必ず健康ブームを起こすこととなる。

次に「経済」面である。オリンピック開催後に期待される経済効果として挙げられるのは、インフラ整理、オリンピック関連グッズの販売、外国人観光客の増加、スポーツ関連支出などがあげられる。プレオリンピックと呼ばれるオリンピック開催前には、多くの国はオリンピックの開催に向けて、興味、関心が高まり、成長率が高まるということがシンガポール通信省(Ministry of Trade and Industry Singapore=MTI)の発表によりわかっている。



出典) 日経ビックデータ

上記のグラフは、1964年の東京開催から2020年の東京開催までの開催国が、円周上に時計回りに並んでおり、円内の棒グラフで「開催国の対前年GDP成長率」を、開催年を含む4年間で表現し、開催効果を測る目安として、折れ線グラフで「世界平均の対前年GDP成長率」を表しているインフォグラフィックとよばれるものである。

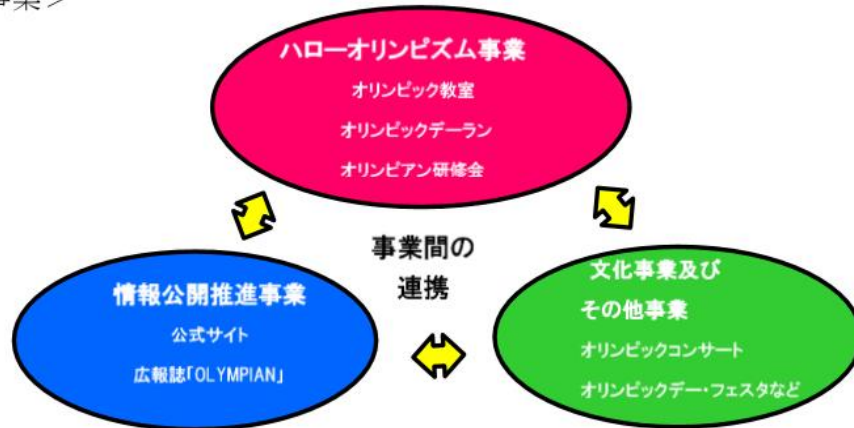
プレオリンピックのインフォグラフィックをみると、多くの国は開催年に向けて成長率を伸ばしていくことが一目でわかる。データがある49年中34年は、開催予定国のGDP成長率が世界平均を上回っている。2008年のリーマンショックの影響が残ったイギリスなど例外はあるものの、韓国や中国など、成長率約20%と異例の伸びを見せた国もある。また、ポストオリンピックでは、一見どの国も成長しているようにも見える。しかし、日本をはじめ12カ国中8カ国が、開催翌年、つまり、2番目の棒グラフが開催年に比べて落ち込んでいる。これを軽減させるためには、シンガポールやマレーシア内の、設備の整っている、大学や学校などの教育施設を選手村として使用することで、軽減させることができるのではないかと考えた。

続いて、「マレーシアとの関係性」である。シンガポールの独自開催を企画するとオリンピックを開催するにあたって、競技場や選手村、土地などの問題があり、とてもシンガポールだけでは賄うことは難しいという点があげられる。これらの諸問題を解決させる為に、マレーシアとの共同開催が不可欠である。

加えてオリンピックムーブメントによる効果にも期待する。オリンピックムーブメントとはオリンピックのあるべき姿(オリンピズム)を世界中の人々によく知ってもらい、その考え方を大きく広げていく活動のことである。オリンピックのあるべき姿(オリンピズム)とは、「スポーツを通して心とからだを健全にし、さらには文化・国籍といったさまざまな違いを超え、友情や連帯感、フェアプレーの精神をもって互いを理解し合うことで、平和

でより良い世界の実現に貢献する」という考え方のことである。

<基本3事業>



これらをオリンピックアンが自ら求められる役割を理解し、オリンピックムーブメントにより派生する事業の先頭に立ち、参加者(特に青少年を中心とした)とのコミュニケーションを通して、「オリビズム」の理解をより深めてもらうとともに、オリンピックの意義を継続的に伝えていく根的事业であり、オリンピック教室やオリンピックデーランやオリンピックアン研修会などがおこなわれている。また、「文オリンピックムーブメントの基本3事業として「ハローオリビズム事業」「情報公開推進事業」「文化事業及びその他の事業」の3つがある。「ハローオリビズム事業」とは、「文化事業及びその他の事業」では、オリンピックコンサートやオリンピックデー・フェスタなどがおこなわれており、「情報公開推進事業」では、広報誌『OLYMPIAN』を出版したり、公式サイトを作ったりしている。オリンピックムーブメントはこのような3つの大きな事業を基本としている。このような3つの事業が連携することにより、オリンピックムーブメントを根付かせることが目的である。オリンピックムーブメントは、オリビズムを開催都市に根付かせることに意味があるので、オリンピックが終わった後に何かを遺そうという発想がとても重要である。オリンピックムーブメントがおこることによってたくさんの利点が見込まれる。このようなことから私たちはオリンピックを開催することによって、シンガポールにもオリンピックムーブメントを巻き起こしたいと考えた。また、シンガポールでオリンピックを開催する際に、ボランティアを世界各国で募集したいと考えている。日本、そして筑豊からも、日本語はもちろん、その他の国の言語を使用できる人々を世界に進出させることで、日本の文化を世界へ伝えるきっかけができるのではないかと考えた。

5. 今後の課題

今後の課題として、「シンガポールとマレーシアの共同開催は可能であるのか」「オリンピックの競技場、施設が賄えるのか」という二つが挙げられる。

【参考文献】

- ・「シンガポールの休日 2017」
singapore.useusd.com
- ・「シンガポールの教育制度と、教育レベルについて」
<http://otasuke-singa.com/blog1/post-299>
- ・「シンガポールは何故、国際学習調達度調査で世界1位を独占することができたのか」
<https://otasuke-singa.com/blog1/post-1659/>
- ・「シンガポール通産省」
https://www.digima-news.com/20170126__12912
- ・「インフラ投資の魅力度、シンガポールが世界 NO.1 の座を維持」
<http://www.foreland-realty.com>
- ・「シンガポールのインフラ事情について」
<http://shiodome.co.jp/Singapore/archivs/459.html>
- ・「新段階に入るシンガポールの観光ハブ戦略」
<http://www.jri.co.jp/page.jsp>
- ・「ニュースレター(機関紙) 海外医療情報 JOMF : 一般財団法人 海外邦人医療基金」
http://www.jomf.or.jp/include/disp__text.html
- ・「[虚血性心疾患(心筋梗塞、狭心症)] とは」
http://www.eisai.jp/diseases-and-symptoms/detail/pbaid_3_nodeid_213
- ・「シンガポールで働くーなぜシンガポールなのか？」
<http://www.daijob.com/crossculture/Singapore/index.html>
- ・「シンガポールに多数の外国企業が進出する5つの要因」
<http://gentosha-go.com/articles/-/7651>

